

# トリシマ レポート 2016

- See What We Do -

2016年3月期(2015年度)

トリシマ レポート 2016

# サステイナブル社会を実現するために、省エネソリューションで世界に貢献します。

西島製作所は1919年に創業したポンプのパイオニア。

お客様のご満足を最優先に、多様化、高度化するニーズに応え、

ポンプを中心とした回転機器を通して社会の発展に貢献してきました。

いつの時代も、信頼のおける最高の製品を提供できるよう、

たゆまぬ努力と情熱で研究開発に取り組んでいます。

地球の持続的発展のため、限りある「水とエネルギー」の有効利用が求められるこの時代に、

より安全、安心、快適で豊かな社会を実現すべく、長年の経験とノウハウを最大限に活かし、

製品・技術・サービスにおいて、省エネソリューションを提供します。



## 目次

### 西島製作所の価値創造

トリシマの歴史 - How we got here -	P.3
トリシマのグローバルネットワーク - Where we are -	P.5
トリシマの価値創造 - What we do -	P.7
財務・非財務ハイライト	P.9
経営戦略・トップメッセージ - How we do it -	P.11
トリシマの研究開発	P.15

### ESG

環境	P.17
社会	P.19
ガバナンス	P.21

取締役	P.23
-----	------

執行役員	P.24
------	------

### 財務情報

11年間の主要財務データ	P.25
2015年度の財務レビュー	P.27
連結財務諸表	P.29
会社概要 編集方針	P.34

2016年4月14日に発生した熊本地震では、被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。トリシマでも被災地に納入した多くのポンプの緊急点検や建設中のポンプ場を仮運転するなどの緊急対応を行ってまいりました。

この地震では、震度7の激震が二度も続き、甚大な被害をもたらしました。このような、従来では考えられない地震・ゲリラ豪雨・洪水などの災害が、日本だけではなく世界中において発生する危険性が高まっています。

73億人を突破した地球の人口は、国連の予測では2050年までに97億人に達するとされています。資源や環境の制約を乗り越え100億人が豊かに暮らせる持続可能な社会を維持できるか、頻発する自然災害にさらされる私たちの生活基盤の脆弱性を少しでも克服できるか、これらは21世紀最大の課題です。エネルギーや資源を惜しみなく投入して成長した20世紀型モデルの延長線上に解はありません。トリシマは、省エネソリューション、そして自然災害が発生するなかにおいて、少しでも高い安全性や安心を提供するという21世紀型モデルのポンプ事業を構築し、21世紀の課題に応じていきます。



代表取締役社長

原田耕太郎

# トリシマの歴史



トリシマはこれまで、日本はもとより世界中の社会インフラ構築や産業の発展とともに歩んできました。2019年に創立100年を迎えるにあたり、ポンプを中心とした回転機器メーカーとして世界を舞台に活躍すべく邁進していきます。

## 創成期

1919年8月、大阪市西区(現此花区)西島町に西島製作所を創設。  
1928年に株式会社西島製作所を設立。

特許形の農事用片吸込渦巻ポンプが農林省の全国比較審査で第一位の優秀ポンプと認定される。(1927年)

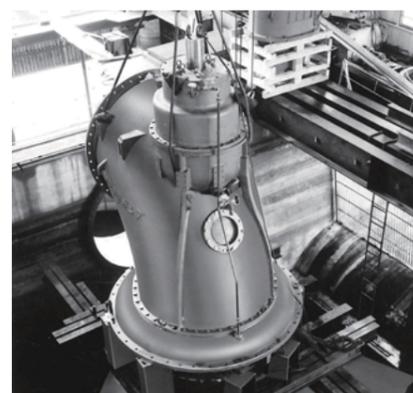


日本で最も早く軸封装置メカニカルシールの研究に着手。(1949年)



## 成長期

創成期で築いた基盤が整い、ポンプ技術の近代化、工場の新設などを経て成長。



口径2,200mmの固定翼立軸流ポンプの試験。大口径ポンプとしては日本で初めてほぼ完全に現地の状況に合わせて試験された。(1968年)

## 躍進期

日本国内でインフラが発展するに伴い、ポンプの需要が拡大。



火力発電所向け高圧多段超臨界圧ボイラ給水ポンプ。(1974年)

## 開拓期

初の海外事務所を設立(1979年シンガポール事務所)。以降、海外で大型案件を受注し、海外市場を開拓。



サウジアラビアのコンビナート向け世界最大級(当時)の立軸斜流循環水ポンプ。(1980年)

## 成熟期

日本が長期間、経済停滞に陥り、厳しい経営が続いた。一方、高度成長期を経て国内ではインフラが整い、国内でのポンプ事業は成熟を迎える。



毎秒30m<sup>3</sup>の雨水排水を行う、口径3,600mmの立軸可動翼軸流ポンプのプロペラ。(1993年)

## 海外展開期

長期にわたる国内経済低迷のため、海外市場での営業活動を強化。

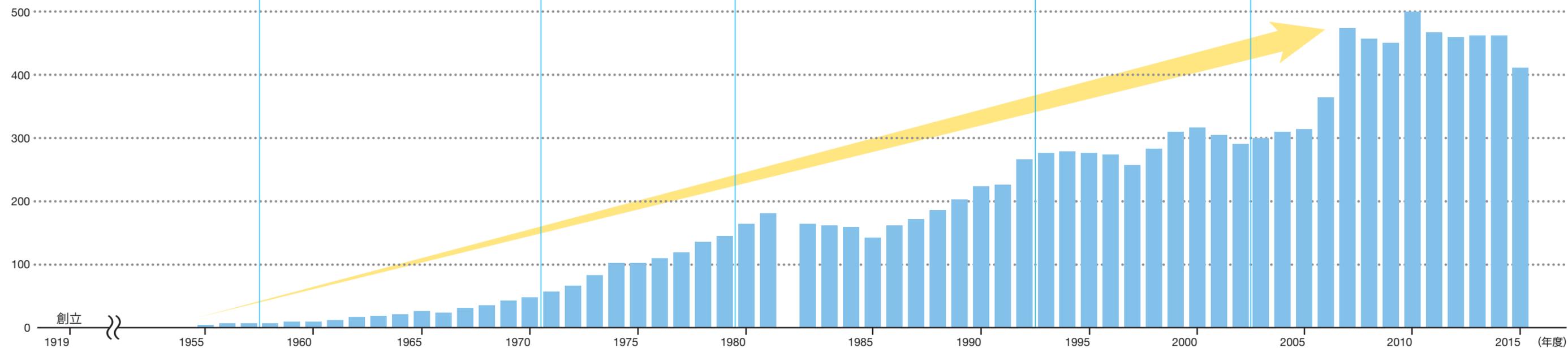


UAEの送水ポンプ場をEPCコントラクターとして受注。(2005年)

2019年  
創立100周年へ  
向かって



(億円) 売上高推移



日本の経済 ← 高度成長期 → 安定成長期 → バブル景気 → 失われた20年(デフレ) → アベノミクス

# トリシマのグローバルネットワーク

Where we are

トリシマはこれまで世界100カ国以上に製品を納め、  
今やそのネットワークは世界中に広がっています。

■ トリシマ製品納入国(100カ国以上)

英国・グラスゴー  
Torishima Europe Ltd. /  
Torishima Service Solutions Europe Ltd.

英国・パース  
Torishima Europe Projects Ltd.

スペイン・マドリッド  
Torishima Europe Ltd. Madrid Office

サウジアラビア・ダンマン  
Torishima Service Solutions (Saudi Arabia) Ltd.

サウジアラビア・リヤド  
Saudi Arabia Office

インド・グルガオン  
Torishima Pumps (India) Pvt. Ltd.

インド・バンガロール  
Torishima Pumps (India) Pvt. Ltd.  
Service Division

アラブ首長国連邦(UAE)・ドバイ  
Torishima Service Solutions FZCO

アラブ首長国連邦(UAE)・アブダビ  
Middle East Office

カタール・ドーハ  
Qatar Project Office

中国・天津  
Torishima Pump (Tianjin) Co., Ltd.

中国・北京  
Beijing Office

大阪府  
株式会社 西島製作所

佐賀県  
株式会社 九州トリシマ

台湾  
Taiwan Office

香港  
Torishima (Hong Kong) Ltd.

シンガポール  
Singapore Office /  
Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd.

インドネシア・ジャカルタ  
P.T. Torishima Guna Engineering /  
P.T. Torishima Guna Indonesia /  
P.T. Geteka Founindo

オーストラリア・ビクトリア州  
Torishima Australia Pty. Ltd.

アメリカ合衆国・マサチューセッツ州  
North America East Office

メキシコ・メキシコシティ  
Torishima Europe Ltd.  
Mexico Office

売上高計 **304**億円

海外売上高比率  
**14.6%**  
2002年度

売上高計 **405**億円

海外売上高比率  
**58.9%**  
2015年度

2002年当時のグローバルネットワーク



# トリシマの価値創造



トリシマはポンプのエキスパートとして、産業や生活のさまざまなシーンで使用されるポンプの開発、提供はもちろん、ポンプ設備全体の設計から調達、建設、さらにはオペレーションやメンテナンスまで、ポンプに関する総合的なソリューションを提供しています。

また、トリシマは「社会課題の解決」が「企業の利益」に結びつくCSV経営を目指しています。社会の課題を解決する製品や省エネソリューションを提供することで、企業の利益・競争力向上を実現し、社会と企業の両方に価値を生みだしています。

## トリシマの事業

「ハイテクポンプ」を中心に「プロジェクト」「サービス」「新エネルギー・環境」と4つの事業を展開しています。

### ハイテクポンプ事業

高度なニーズに、確かな技術力で応えるポンプを製造  
発電・海水淡水化・石油化学プラント向けなど、最新の技術で高効率・信頼性を追求した高付加価値ポンプを開発、提供しています。



### プロジェクト事業

ポンプ設備全体のEPC（設計から調達、建設まで）を提供  
上下水道、かんがい、排水、発電などのポンプ設備や周辺設備において、設計から必要機器の調達、掘付までを全面的にコーディネートし、インフラ整備、拡充の一翼を担っています。



### サービス事業

ポンプおよびポンプ設備のオペレーション&メンテナンス、ソリューションの提供  
ポンプ設備をより長く、より良い状態で使っていただけるよう、最適なソリューションを提案します。



### 新エネルギー・環境事業

風力発電システム、風力発電設備メンテナンス、小水力発電システムで低炭素社会への転換に貢献しています。



## 展開する市場

ポンプは社会のあらゆるシーンで活躍しています。



**CSV**  
Creating Shared Value

社会課題の解決が企業の利益になる

### 社会課題

#### 省エネ

ポンプは、そのライフサイクルコストの90%が電力費とも言われるほど、多くのエネルギーを消費します。トリシマでは、0.1コンマ数パーセントのポンプ効率を上げるため研究開発に勤しみ、お客様のポンプ設備の効率アップを実現しています。

#### インフラ整備 (水・電力)

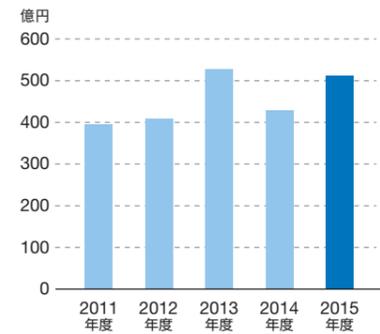
世界中の上下水道設備や雨水排水ポンプ場、発電所などにおいて、トリシマポンプは安全・安心で快適な暮らしを支えています。

#### 産業の発展

水・液体を送るためにはポンプが不可欠。電機や機械、自動車、食品、化学などの各種工場から商業施設や医療機関にいたるまで、あらゆるところでトリシマポンプは活躍し、産業の発展を支えています。

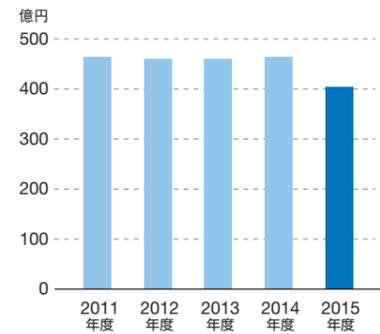
# 財務ハイライト

## ■ 受注高



2014年度:製品の標準化を完遂するため量より質を重視した受注活動の結果、前年比減。  
2015年度:標準化を終え効率的な生産体制が整ったため、積極的な受注活動を再開。前年比2割増。

## ■ 売上高



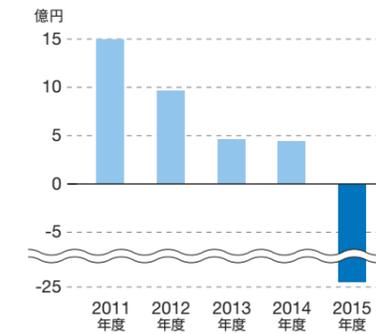
2015年度:数件のプロジェクト遅延等により若干減収となったが、積極的な受注活動により受注残は多く、2016年度には増収の見込み。

## ■ 営業損益



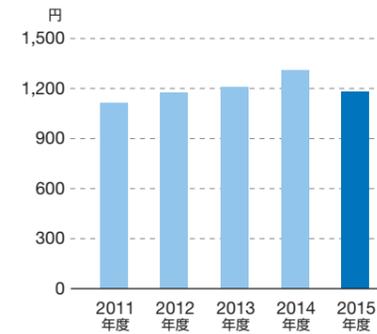
2013年度:製品の標準化を完遂できていなかったため、主には海外からの大量の受注を効率的に処理しきれず、設計・生産プロセスが混乱。また、この期に超円高時受注の売上計上が多く、減益。

## ■ 当期純損益

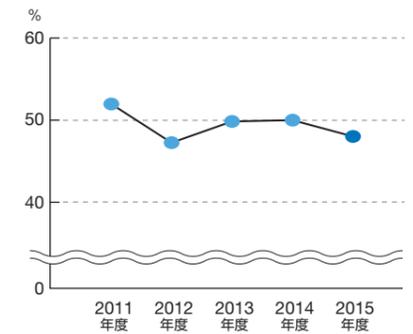


2015年度:為替差損や投資損失など、主には一過性の要因による損失を計上し、減益。

## ■ 一株当たり純資産



## ■ 自己資本比率



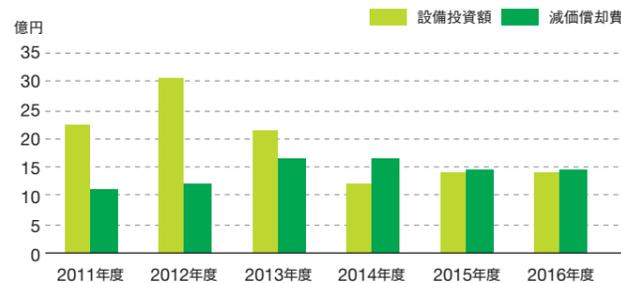
(各年3月期および3月末時点)

# 財務・非財務ハイライト

## 非財務ハイライト

### ■ 製造資本

#### ● 設備投資額および減価償却費



熾烈なグローバル競争に勝ち抜き競争力を維持するため、生産設備、関連機器やソフトウェア、研究開発に積極的に投資しています。例えば、設備投資として、海外にサービス拠点を拡充しています。

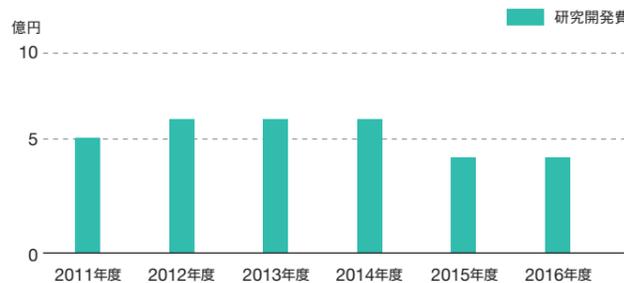
2012年 Torishima Service Solutions Asia Pte. Ltd. 設立 (シンガポール)  
P.T. Torishima Guna Engineering  
第二サービス工場完成 (インドネシア)

2013年 Torishima Pumps (India) Pvt. Ltd.  
サービス工場完成 (インド・バンガロール)

2016年 Torishima Service Solutions (Saudi Arabia) Ltd. 設立  
(サウジアラビア・ダンマン)

### ■ 知的資本

#### ● 研究開発費



#### ● 技術系資格新規取得者数 (単体)

累計 **249人**  
(2011年~2015年)



新入社員から中堅技術者まで、実務に必要な技術系国家資格を中心に取得の助成をしています。

#### ● 通信教育受講者数 (単体)

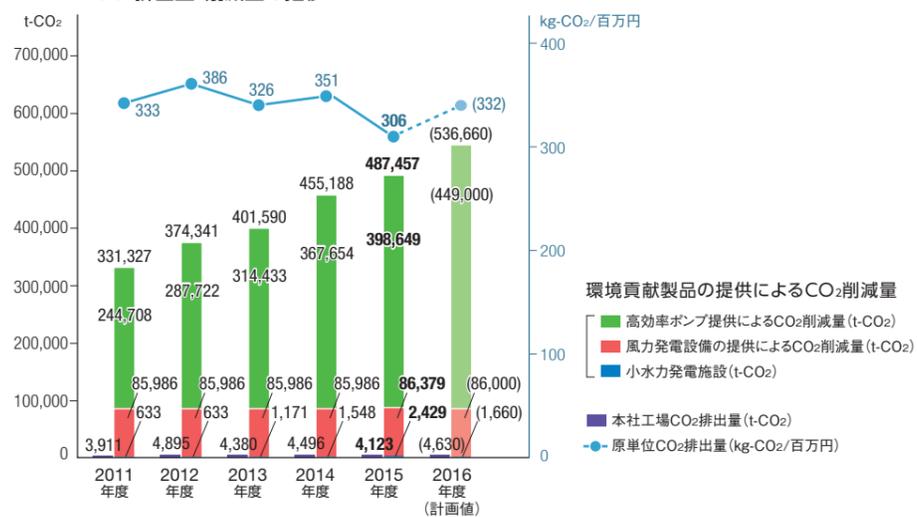
累計 **955人**  
(2011年~2015年)



幅広いスキルを身につける通信教育の他にも、ポリテク在職者訓練、社内英会話、外部セミナーなど、必要に応じて学びの機会を提供しています。

### ■ 自然資本 (単体)

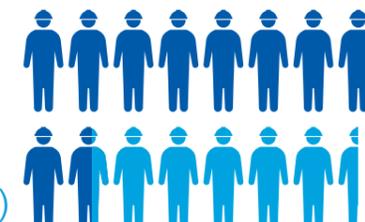
#### ● CO<sub>2</sub>排出量・削減量の推移



### ■ 人的資本

#### ● 外国人従業員比率

従業員数 **1,547人** (連結)  
うち外国人 **584人 (38%)**



### ■ 社会関係資本

#### ● 研究助成件数

1981年財団発足時から2015年までの助成累計



#### ● 奨学助成件数

1981年財団発足時から2015年までの助成累計



**967人**

公益財団法人原田記念財団を通じ、水力学・流体力学などの自然科学の学術研究に従事する個人・団体への研究と、次世代を担う青少年への奨学を助成しています。

▶ P.19 公益財団法人 原田記念財団



## トリシマは、成長して、社会に価値を生み続けます。

### ■これまでの統括とこれからの取り組み

2015年度は、純利益が計画を大幅に下回る結果となってしまいましたが、  
2016年度は、国内の火力発電所向けポンプと、国内外でのサービス事業を強化し、利益を確実なものとしします。

本格的に海外展開して10年が経った2013年度、QCD (Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)を改善し、グローバル企業として確固たる地位を築くため、モノづくりプロセスの改革に着手しました。受注から設計、調達、生産、施工、サービスまで一貫通貫の業務プロセスを確立。製品標準化にも取り組みました。2014年度は製品標準化に焦点を当てるため、利益率を重視し量より質を重視した営業活動を展開したこともあり、受注高は減少しました。今では、改革前より競争力は改善し、モノづくりプロセス改革で一定の目途はたちましたが、QCDを極め圧倒的な競争力をつけるあくなき挑戦は続いています。

世界情勢の不透明感が増す中であっても、2015年度は積極的な営業活動が功を奏し、受注高を大きく伸ばすことができました。売上に関しては、数件のプロジェクト遅延などにより計画には及ばず減収となりましたが、売上総利益率は改善し、売

上総利益、営業利益ともに昨年度並みを確保することができました。一方、経常利益と当期純利益は、大幅な減益となりました。これは、円高時に締結した為替予約の解消や保有外貨資産に伴う為替差損が発生したこと、中東などの景気低迷により持分法適用関連会社の売上が計画ほど伸びず投資損失が発生したことなど、主には一過性の要因によるものです。

2016年度の事業も、原油価格下落を含めた世界経済の鈍化や急激な為替変動などの影響で、厳しい舵取りが求められています。特に新規ポンプ受注は他社との競争が熾烈なものとなることが予想されます。その分、2016年度は計画達成に向け、国内の火力発電所向けポンプとそのメンテナンスサービスの受注、そして、海外ではサービス事業を強化していきます。特にサービス事業は事業のベースロードとして、2016年度に限らず中長期的に伸ばしていくべく取り組んでいます。

### サービスネットワーク

これまで数多くのポンプを納めた地域を中心に、世界各国にサービス拠点を設置。お客様のより近くで、迅速な対応と質の高いサービスをお届けしています。

## 世界9カ国

(日本含む)



### ■トリシマを取り巻く環境と中期的な経営方針

世界では人口の伸びとともにポンプ事業も拡大。グローバルネットワークを駆使し、お客様のニーズに応えていきます。

日本では、火力発電所の新設・更新プロジェクトが続き、トリシマも火力発電所用ポンプの新規受注やオーバーホールなどのサービス事業が好調です。これは、東日本大地震の津波に起因する福島第一原発事故以来、日本国中の46基の原子力発電所が安全審査のため今なおほとんど停止したままのため、火力発電所がフル稼働していることによります。かつ、本年4月から電力小売り自由化が始まったことで電力供給に新規参入する企業も火力発電所の建設を計画しています。

ただし、石炭火力発電所は二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が多く地球温暖化を助長するとされていることから、少ない化石燃料で効率よく発電する高効率型設備の普及が欠かせません。トリシマでも、高効率ポンプの開発を喫緊の課題に据え研究開発を進めており、高効率で信頼性を兼ね備えたポンプを市場に投入しています。

さらに、ゲリラ豪雨対策などのための公共事業向けのポンプは、耐水モーター一体型ポンプや二重ラップ管と渦対策リングといったトリシマの開発した技術が評価され、更新需要が好調です。また、東京では2020年のオリンピックに向けたインフラ整備が進んでおり、雨水排水機場の更新や大型施設の建設など、ポンプが必要とされるプロジェクトも多くあります。

サービス事業に関しては、数多くのポンプを納入した地域を中心として、世界9カ国にサービス工場を配備し、サービス事業の強化に努めています。

新興国が集中している東南アジアでは、人口増加と経済発展に従い旺盛なインフラ投資が見込まれています。トリシマでは1979年にシンガポールにオフィスを設けて以来、インドネシアにも早くから工場を整備するなど、長年にわたり東南アジアでのプレゼンスを構築してきました。特にタイには多くの納

入実績があり、今後はサービス事業にも力を入れていきます。

また、12億人を超える人口をもつインドでは、火力発電所にこれまで300台以上ものトリシマのボイラ循環ポンプが納入されています。2013年にはバンガロールにサービス工場が完成し、サービス事業にも注力しています。

昨今の原油安の影響を色濃く受ける中東では、インフラ投資への手控えが見られます。とはいえ、長い目で見ると、石油・ガスなど豊富な天然資源と、深刻な水不足や人口の増加を背景として、電力と水インフラへの投資は戻ってくるといえます。UAEドバイのサービス拠点、Torishima Service Solutions FZCOは2011年に完成して以来、トリシマのサービス事業を牽引してきました。そして、2016年にはサウジアラビアにもサービス工場を設立しました。サウジアラビアにはこれまで2,000台以上も大型および高圧ポンプを納めており、そのメンテナンスサービスを請け負っていきます。他社との競争も激しくなっていますが、中東2拠点にサービス工場を構え、サービス事業強化のための布石を打ちました。これにより、中東でのプレゼンスをより強固なものにしていきます。

トリシマは日本をはじめ、中国、東南アジア諸国、オーストラリア、インド、中東諸国、ヨーロッパ諸国、アメリカ、メキシコなど、世界14カ国・20都市にグローバルネットワークが広がっています。そんな中、世界経済は、原油価格、米国FRBの金融政策、中国経済の動向など不安定要素が多く、政治面でも、各地でのテロ事件に代表される地政学リスクが際立ち、世界情勢は予断を許さない状況です。トリシマはグローバルネットワークを駆使し、すばやい情報収集、経営資源の分散、社員の安全確保を含めたさまざまなリスクの回避、新規市場の開拓を引き続き推進し、成長していきます。

## ■ 持続的成長に向けて

世界中のお客様に「省エネソリューション」と「安全・安心」をお届けします。

世界の人口はいまや73億人を超え、2050年までには97億人に達すると国連は予測しています。地球規模でエネルギー資源の不足や枯渇、地球環境の変化が起こっており、資源や環境の制約を乗り越え、100億人が豊かに暮らせる持続可能な社会を実現できるか、頻発する自然災害にさらされる生活インフラの脆弱性を克服できるか、ということが21世紀最大の課題です。

21世紀、地球規模での持続可能な社会の実現と、トリシマの持続的成長に向けて私たちが徹底することは「省エネソリューション」と「安全・安心」の提供です。

実はポンプを動かすためには莫大な電力を消費します。実際、日本全体の消費電力量のうち、実に約3割がポンプによるものといわれ、発電所および海水淡水化プラントなどではポンプがエネルギー消費の大半を占めています。そう、まさに、省エネ実現のためには、ポンプの高効率化は必須なのです。私たちは長年培ってきた高効率高圧ポンプの技術力、エンジニアリング力、研究開発力を活かし、お客様のポンプ設備に最適な「省エネソリューション」を提供します。それは、新しいポンプ設備だけでなく、既設のポンプ設備の更新でもしかり。トリシマのサービス事業では、ただ単に、古くなったポンプのメンテナンスや部品の交換をするだけでなく、ポンプの高効率化、長寿命化、そして施設全体のパフォーマンス向上や運営コストの削減など、総合的な「省エネソリューション」を実

現しています。

さらに、トリシマは古くから上下水道設備や発電所などインフラの要となるポンプを造ってきました。特に、発電所ではその「心臓」とも呼ばれるほど重要な機械です。地球環境の変化や都市化などに伴う豪雨や洪水が激甚化、さらには大地震などの自然災害もたびたび発生し、従来では考えられない状況下でポンプは滞りなく運転しなければなりません。トリシマのポンプによって人々の生活に「安全・安心」を提供する、これも私たちが徹底して取り組んでいることです。



REDUとはトリシマ独自の付加価値サービスを指します。ポンプの性能改善や延命改修などによりポンプ機器やプラント全体の効率アップを実現します。

REDUによるインペラのアップグレード例



BEFORE AFTER

省エネ  
ソリューション

省エネ製品開発と省エネ提案型営業を徹底し、  
高効率ポンプの販売促進とサービス事業の強化・拡大を図ります。

安全・安心  
の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも  
人々の生活に安全と安心を提供します。

## ■ トリシマの企業価値

トリシマのビジネスはCSV (Creating Shared Value: 共益の創造) そのもの

「液体と人類社会とは切り離すことのできない関係にあり、その液体を扱うポンプは人類の発展に欠かせないもの」という理念がトリシマでは脈々と受け継がれています。液体の中でも特に「水」は代替物がなく、私たちは「水」なしでは生きることができません。一方「水」は時に豪雨・高潮となり私たちの生活を脅かします。人に水を届け、水から人を守るポンプ。ポンプなしでは人間の生活は成り立ちません。また、先述のとおりポンプはエネルギーを多く消費する機械でもあります。だからこそ、私たちは「省エネで信頼性の高い優れたポンプを造らなければならない」。これが、人類社会の発展に貢献するトリシマの存在価値であるという信念のもと、事業に取り組んでいます。まさに、トリシマのビジネスは、「社会課題の解決」が「企業の利益」にもなるCSVそのものであります。

企業が持続的に発展していくためには、従来のCSR(企業の社会的責任)を実践していくことも大切です。トリシマはCSRを環境、社会、ガバナンスのいわゆるESG(Environment, Society, Governance)に分類しそれぞれ取り組んでいます。

ガバナンスにおいては、2015年6月に東京証券取引所上場会社に「コーポレートガバナンス・コード」が適用されました。コードの諸原則を分析する過程で課題も明らかになりました。今後も、株主および投資家の皆様とより一層の建設的な対話を図るなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を

継続していきます。

また、株主還元の上昇のため、2015年度は210,000株の自己株式の取得をしました。トリシマは安定配当を継続しており、2015年度も前年度に引き続き、年間1株あたり18円の配当を実施、2016年度も同様に計画しています。

私たちは3年後の2019年には創業100周年を迎えます。ポンプに関する技術開発、製造、販売活動といった一連の事業活動に関するノウハウを、一世紀にわたり蓄積してまいりました。ポンプ技術や品質の高さは、世界でもトップクラスであると自負しています。私は社長として、トリシマが100年を超え、持続的な発展ができるグローバル企業として企業価値を上げていくことが使命と認識しています。平素より私たちを支えてくださっている株主や投資家、お客様、お取引先やパートナー企業など、トリシマとさまざまな接点を持つステークホルダーの皆様、改めて感謝申し上げますとともに、今後も変わらぬご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

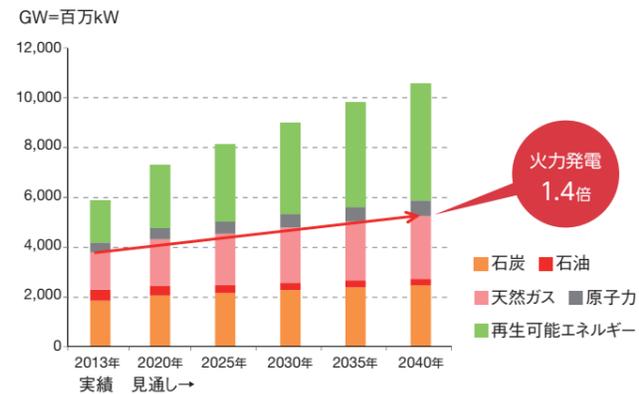
原田耕太郎

省エネ・省資源を実現するために「世界一への挑戦」というスローガンを掲げて、高効率・高速ポンプの開発を進めています。

新興国を中心に世界各国で発電所が建設されており、その中でも当社のマーケットである火力発電設備は、2013年実績から2040年までに、1.4倍に増加すると予測されています。ところが、火力発電では石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料を利用するためCO<sub>2</sub>が多く排出され、地球温暖化を進行させることが懸念されています。こうした状況を背景に、省エネは電力不足や地球環境への負荷を緩和する切り札として大きく期待されており、省資源技術へのニーズが高まっています。

このような社会ニーズに応えるため、トリシマではエネルギー消費の大半を占めるポンプの高効率化によるエネルギー消費削減を企業の社会的使命として位置づけ、世界一の高効率・高速ポンプを開発して地球環境保全に寄与することを目標に、研究開発に取り組んでいます。

## ■世界の電源別発電設備容量見通し



※国際エネルギー機関 (IEA: International Energy Agency) の「World Energy Outlook 2015」のデータをもとに作成

2015年度は、以下のポンプを重点的に研究・開発しました。

■幅広い用途に対応した輪切型中圧多段ディフューザポンプ [下記トピック参照](#)

■コンバインドサイクル発電\*向け高負荷変動対応型ボイラ給水ポンプ

昨今、国内外のコンバインドサイクル発電は負荷変動の調整用として運用されることが多くなっています。それに伴い、ボイラ給水ポンプも大きな負荷変動の下で運転されるため、このような過酷な運転にも耐えうる信頼性の高いボイラ給水ポンプを開発しました。

\*コンバインドサイクル発電:火力発電の発電方式のひとつで、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせて熱エネルギーを効率よく利用する発電方式。自然条件に左右される再生可能エネルギーの発電量の変動に応じ、調整用として運用されることが多くなっている。

■ごみ焼却発電プラント向け小型ボイラ給水ポンプ

ごみ焼却発電は、再生可能エネルギーの中では自然条件(天候・季節・時間など)に関わらず安定した電力の供給が期待でき、今後の普及が期待されています。そこで、ごみ焼却発電プラント向けに、従来品に比べより効率の高い小型ボイラ給水ポンプを開発しました。

またトリシマでは、ポンプの高性能・高速化への対応かつお客様のニーズにあった製品をどこよりも早く開発するために、大規模クラスシステムへの導入および水力開発システムの完全自動化を実現し、活用しております。これにより水力開発に関しては、開発設計時に利用する流体解析技術の解析時間短縮および高度化を図っています。

加えて、ポンプの高速化時に課題となるキャビテーションエロージョンについては検証用試験ループを増設するなど試験および計測設備を増強し、新製品の品質向上を図っています。

さらに、大学等の外部機関を積極的に活用しています。例えば、ロータダイナミクス、構造および材料関連の要素技術、開発効率の向上を目的とした最適化設計、低比速度ポンプの性能改善およびキャビテーション強さの低減についての基礎的研究を共同で実施中です。

### トピック

## 輪切型中圧多段ディフューザポンプ

# MMK-E/MML-E

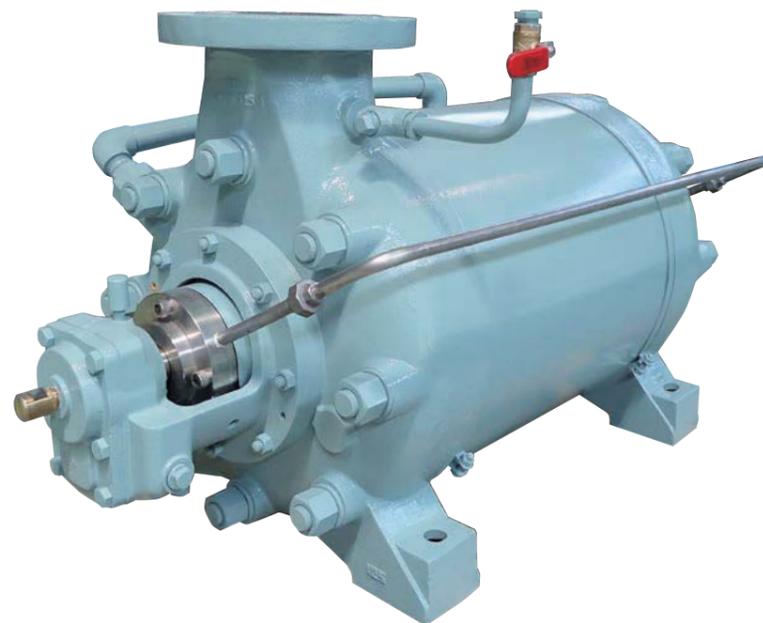
ENERGY-EFFICIENCY  
ECO-FRIENDLY

## 既存ポンプの取り替えにおいて 配管レイアウトを変更せずに省エネを実現。

トリシマの輪切型中圧多段ディフューザポンプ MMK/MMLシリーズは、40年以上の歴史と12,000台以上の納入実績をもつ、幅広い用途に対応したポンプです。

近年のあらゆる分野での省エネニーズの高まりから、今回、最新の設計およびCFD解析技術を駆使して、水力部(インペラ&ガイドベーン)を改良し、ポンプ効率を当社従来比5~10%アップさせた「MMK-E/MML-E」を開発しました。

MMK-E/MML-Eは、単にポンプ効率をアップしただけではありません。従来ポンプから構造や外觀、寸法はそのままとしており、既存ポンプを取り替える際、配管レイアウトや基礎部分を変更することなく電力費を削減することができます。



### どこで使われるポンプ?

各種給水用から復水用、上水道用、工業用水用、消火用、RO装置用、建築設備用などに使われる幅広い用途に対応するポンプです。



ビル設備での給水ポンプ



地域冷暖房設備でのボイラ給水ポンプ



上水道設備での送水ポンプ



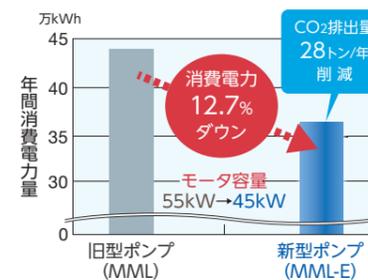
防災設備での消火ポンプ

### どのくらい省エネになるの?

旧型ポンプ(MML)を新型ポンプ(MML-E)に取り替えた場合の省エネ事例。

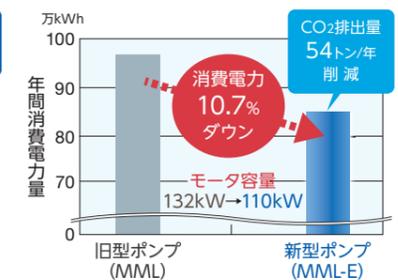
#### 事例1

吐出量:0.4m<sup>3</sup>/min  
全揚程:400m  
60Hz, 2P  
ポンプ型式:MML40/11



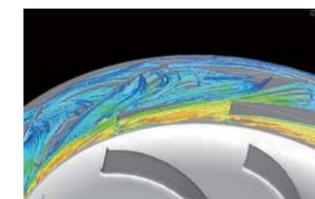
#### 事例2

吐出量:1.4m<sup>3</sup>/min  
全揚程:300m  
50Hz, 2P  
ポンプ型式:MML80/6

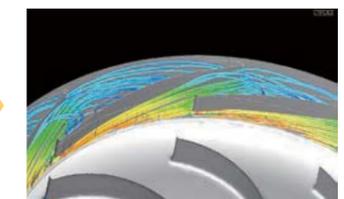


### ポンプの効率アップについて

CFD(コンピュータ流体解析)により、水の流れがよりスムーズになる水力部形状を開発し、流動性がアップ。



BEFORE



AFTER

ESGのうちのE、環境 (Environment) では、環境負荷の低減に貢献する製品の開発・提供や、生産活動における環境負荷の低減を重視して取り組んでいます。

### 環境マネジメント

#### 株式会社西島製作所 環境方針

##### 理念

株式会社西島製作所は、地球環境保全が人類共通の重要課題であると認識し、「人のため、社会のため、そしてこの地球を住み良くするため」に、「美しい自然とやすらぎのある地球環境づくり」をテーマに、ポンプを含む環境共生事業を通して、より豊かで潤いのある生活環境づくりのための循環型環境システムを社会に提供します。また、環境に配慮した生産活動による環境負荷の低い製品を提供することを通じて、地球規模で持続的発展が可能な社会の構築に貢献し、健やかな地球環境を未来に引き継ぐことを目指します。

##### 活動方針

私たちはこの理念を具現化するため以下の活動を推進します。

- 1) 環境に配慮した高効率ポンプを開発・提供し、省エネルギーに貢献します。
- 2) 自然エネルギーを利用した風力発電システム及び小水力発電システムを開発・提供し、CO<sub>2</sub>の削減に貢献します。
- 3) 廃棄物の再利用を目指した技術を提供し、資源リサイクルの向上に貢献します。
- 4) 環境影響評価結果に基づき、環境負荷の低減と汚染の予防を積極的に推進するとともに、環境保全活動の継続的改善を図ります。
- 5) 環境関連の法規制、条例及び同意するその他の要求事項を遵守するとともに社内規程を制定し、これを遵守します。
- 6) 生産活動において、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減および化学物質の適正管理に取り組み、環境への負荷低減を進めます。

2011年10月24日  
株式会社 西島製作所  
代表取締役社長

原田耕太郎

#### トリシマグループのISO14001認証取得状況

取得年月	事業所名称
1999年7月	株式会社西島製作所 本社および本社工場
2004年3月	P.T. Torishima Guna Indonesia (インドネシア)
	P.T. Torishima Guna Engineering (インドネシア)
2005年5月	株式会社九州トリシマ
2010年9月	Torishima Service Solutions Europe Ltd. (英国)
2012年5月	株式会社西島製作所 東京支社、札幌/仙台/名古屋/大阪/高松/広島/九州支店、横浜/佐賀/沖縄営業所
2012年8月	株式会社西島製作所 Qatar Project Office (カタール)
2013年1月	株式会社西島製作所 Middle East Office (UAE)
2013年7月	Torishima Pump (Tianjin) Co., Ltd. (中国)

#### 環境貢献製品の開発・提供

##### 1. ポンプ事業

高効率ポンプの提供による省エネルギーは、効率改善型ボイラ給水ポンプ・エコポンプ・効率改善型大型ポンプの提供により、計398,649t-CO<sub>2</sub>/年のCO<sub>2</sub>排出削減に寄与しました。これは2014年度比で約8%の伸びとなりました。

##### 2. 新エネルギー・環境事業

風力発電施設・小水力発電施設の提供により、計88,808t-CO<sub>2</sub>/年のCO<sub>2</sub>排出削減に寄与しました。近年は小水力発電施設の引合いが増えており、さらなるCO<sub>2</sub>排出削減が期待できます。

#### 生産活動における環境負荷低減への取り組み実施状況

##### 1. 省資源・省エネルギー

2015年度の単位生産高当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、2014年度比で約10%増加しました。一方、工場電力使用量の削減などにより、全体のCO<sub>2</sub>排出量では2014年度比で約8%減少と目標を達成しました。

##### 2. 廃棄物排出量の削減

汚泥排出量の減少などにより、2015年度の廃棄物排出量は2014年度比で約6%減少しましたが、単位生産高当たりの廃棄物排出量は2014年度比で約13%増加し、目標未達となりました。目標達成に向け、2016年度は汚泥の廃棄物排出量のさらなる削減に努めていきます。

##### 3. 第一種指定化学物質排出量・移動量の削減

塗料使用量の適正化や洗浄剤の使用量の削減などにより、2015年度のPRTR (化学物質排出・移動量の届け出) 制度対象化学物質の排出量および移動量は、2014年度比で約36%の減少となりました。

### エネルギーの消費量・投入量に関する状況

トリシマでは事業活動が及ぼす環境への影響を把握し、その影響をつねに自覚して製品の開発から廃棄にいたるまですべての段階における環境負荷低減に努めています。2015年度は工場使用電力量が前年度比7%減少した結果、CO<sub>2</sub>排出量も約8%の減少となりました。廃棄物排出量は、汚泥排出量の減少などにより、前年度比約6%の減少となりました。



#### バリューチェーンにおける環境配慮

2006年4月に施行された「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律」では、新たに運輸分野における対策が盛り込まれ、運輸業者だけでなく、一定規模(3,000万トンキロ\*以上/年)の荷主企業(特定荷主)にも省エネ対策の実行・報告が義務づけられました。

トリシマは荷主企業として「特定荷主」の規模の輸送量には達していませんが、輸送量の低減について次の対策を実施しています。荷主企業として出荷・調達業者間の輸送量トンキロ\*の低減を環境マネジメントプログラムの目標として設定し、環境負荷の低減を推進しています。

具体的な取り組みとして「出荷物のトラック積載率を上げる」「突発的な輸送を防ぐ」など、地道な日々の改善活動の積み重ねと考え、全社的に輸送効率向上のための取り組みの徹底を図っています。

※貨物輸送量: トンキロ = 貨物重量[トン] × 輸送距離[キロメートル]

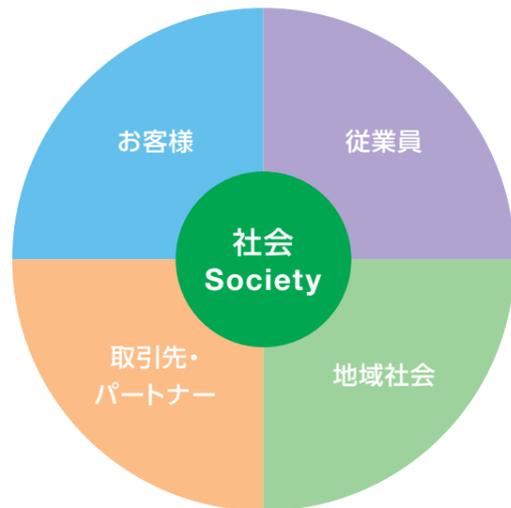
#### 2016年度環境保全活動・改善活動の計画

2016年度の重点的な環境保全および改善活動として、VOC (揮発性有機化合物) 排出抑制対策を強化するため、最新技術を備えた塗装設備を設置する予定です。

▶ 環境報告に関する詳細はウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.torishima.co.jp/jp/au/csr.html>



ESGのうちのS、社会 (Society) では、お客様、取引先・パートナー、地域社会、従業員といったステークホルダーとの関わりを重視して取り組んでいます。



### 取引先・パートナーとの関わり

#### 公正・公平で透明な取引

トリシマは協力会社と発展的な取引が継続できるように、公正・公平で透明な取引を踏まえて協力会社の決定を行っています。また、関係法令を遵守しながら対等なパートナーシップに基づく関係を確立しています。

### 地域社会との関わり

#### 小学校での授業

トリシマは、2008年度より、社会・地域・教育現場への貢献と社員のスキル・モチベーションの向上を目的に近隣小学校へ出前授業「トリボンスクール」を実施しています。



▶ トリボンスクールのストーリーはウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.torishima.co.jp/jp/recruit/toriponschool.html>



### お客様との関わり

#### ポンプ研修

子会社である株式会社九州トリシマにおいて、エコポンプを導入していただいたお客様に、ポンプ研修を実施しています。ポンプをただ納入するだけでなく、お客様にポンプを知っていただき、現場でも役立てていただこうと、私たちポンプのプロが長年の知識と経験を結集した研修です。聞いて見て触ってわかる座学と実習を交えた研修となっており、お客様にも好評をいただいています。

#### 安全衛生活動での共働

月に1回、協力会社と合同で安全衛生活動の向上を目指した「安全衛生協議会」や、工事現場での無事故・無災害を目的とする「安全大会」、「安全衛生責任者講習会」を開催しています。協力会社とともに技術力を向上させ、安全衛生への意識向上に努めています。

#### 公益財団法人 原田記念財団

原田記念財団は、1981年当時の社長であった原田龍平氏が私財を投じて設立されたもので、2016年で創設から36年となりました。ポンプ産業に関係の深い水力学・流体機械などの自然科学の学術研究に従事している個人・団体への研究助成と、次の世代を担う青少年への奨学助成を行っています。

▶ P.10 非財務ハイライト

### 従業員との関わり

企業が発展していくためには、「人」こそが大切であると、トリシマでは古くから人材を「人財」と捉え、安全・安心して働ける環境、社員の成長のための教育を推進してきました。

#### 安全衛生

トリシマは2010年4月に中央労働災害防止協会よりJISHA方式OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の適格認証を取得し、安全衛生活動を推進しています。機械設備、作業手順を対象にリスク評価を行い、リスクの低減を図っています。

その結果、2015年度は51件(設備、作業の合計件数)のリスク評価と安全対策を行いました。2016年度は「定常作業時のリスク対策の実施」と「若年者に対する一層の作業教育の実施」に加えて、「指差し呼称の徹底度の見える化(定量化)」「リスクアセスメントの再レビューに基づく安全対策漏れの排除」に重点を置き、より高い安全衛生水準を目指し、事故・災害を減少させるべく努力しています。また、ストレスチェック制度の施行を踏まえたメンタルヘルス対策を推進していきます。

#### 社員教育

ポンプ技術者として必須な機械工学の基礎事項を身につけさせるために、高専以上の学卒理系の新入(新卒)社員を中心に技術教育に取り組んでいます。そして、新入社員が1年目に取得すべき資格を掲げ、技術教育の理解度を確認しています。各部署配属後は1年間OJTを設け、新入社員各々につくチューターと所属長、人材育成部署が協力し、新入社員を育成する体制を構築しています。

その他にも、技術系博士号や国家資格などの取得、スキルアップのための通信教育・セミナー受講など、社員教育のための支援を積極的に行っています。

#### 海外現地見学研修

“百聞は一見にしかず!!”をテーマに、若手社員向けに海外現地見学研修「弾丸ツアー」を実施しています。この研修の趣旨は、実際に現地に赴くことで、国境を越えてお客様のニーズとシーズを把握し、それらを具現化していくことにあります。同時に社員が自社のポンプがフル稼働している姿を見て感動

し、業務に対するモチベーションアップを図るという人財育成の一環でもあります。2015年は8回目となり、インドへ14名の社員を送りました。



▶ 弾丸ツアーのストーリーはウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.torishima.co.jp/jp/recruit/indiatour.html>



#### ダイバーシティ

グローバル市場で持続的な成長を遂げていくためには、人財の多様性を強みに転換することが求められています。

トリシマは外国人社員を積極採用し、国際感覚をもった社員の育成、グローバル市場における企業競争力の強化を図っています。外国人社員には、日本語教育や技術教育を行い、イスラム教徒にはムスリム用の昼食や礼拝場を提供し、外国人社員が日本の社会生活や風俗習慣に早く馴染めるようサポートしています。

2016年4月1日から、日本国内において、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画が義務づけられました。これは、女性社員がその能力を十分に発揮し活躍できるような雇用環境の整備を行うためのものです。トリシマでは、子育て支援として企業内託児所や時短制度を設け、産後職場復帰率は100%となっています。今後は、全従業員に対する女性従業員の比率を上げるため、女性の積極的採用と、企業内託児所のさらなる拡充を計画しています。

また、近隣の支援学校を中心に2週間の職場体験実習を受け入れています。この実習を経て2016年度までに入社した障がい者18名には、チームの仲間であることを感じさせる指導を行い、彼らの将来への夢や希望を育んでいます。

ESGのうちのG、ガバナンス (Governance) では、企業の社会的責任を重視した経営への社会的要請を背景に、コーポレートガバナンスおよびリスク管理、内部統制、J-SOX法対応など社内体制を強化しています。

## コーポレートガバナンス体制

トリシマは、2015年6月26日より「監査等委員会設置会社」にガバナンス体制を移行しました。監査等委員である取締役(社外監査役3名を含む)に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図っています。

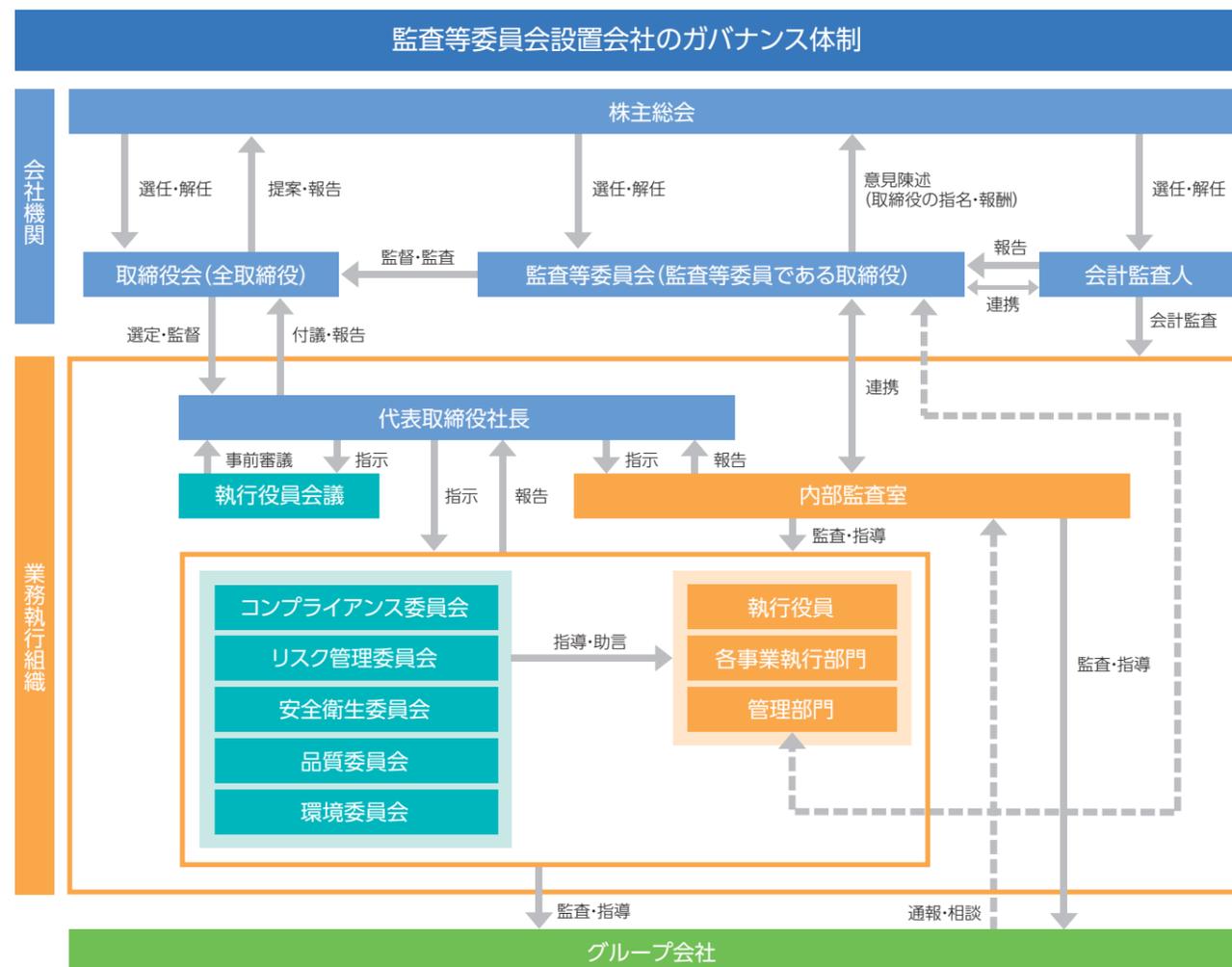
会計監査人は、監査等委員および内部監査室と連携し、意見交換・情報提供を行い、効率的かつ有効な監査を実施しています。

内部監査室は、業務部門から独立した公正な立場において、業務の効率化・有効性・遵法性の観点からも内部監査を実施して

おり、当社事業のグローバル化に対応し、海外グループ会社にも監査を実施しています。

また、2015年6月から東京証券取引所上場企業に「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたのに伴い、同年11月に報告書を開示し、その後も適時、改定等の対応をしております。コードの諸原則を分析する過程で当社の課題も明らかになっています。これを踏まえ、体制の一層の強化を進め、株主や投資家の皆様との建設的な対話につなげていきます。

### コーポレートガバナンス体制図



## コンプライアンス推進体制

トリシマは、コンプライアンス経営を実践するため、社是「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」のもと、法令遵守、公平・公正、社会倫理に反する行為の禁止、風紀・秩序の維持、差別の禁止について違反した場合の是正措置などの基本方針を定めています。

また、役員・従業員などがその内容を遵守するため、社内において周知徹底を図っています。

さらに、職場での企業倫理などに関する相談窓口および「コンプライアンス委員会」を設置しています。

### コンプライアンス委員会の任務

- 1 当社および子会社から成る当社グループの遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況把握
- 2 企業倫理に関する内部監査の結果についての各執行部門への指導・助言
- 3 企業倫理に関する教育計画・教育活動についての指導・助言
- 4 社内通報に関する対応についての相談窓口への指導・助言

### 社外取締役からのメッセージ

トリシマは原田代表取締役社長の強いリーダーシップの下で、事業を推進しています。一方で、企業拡大に伴い、取締役や執行役員等の経営幹部のリーダーシップもより重要となっています。さらに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、次世代の人材育成も重要課題の一つです。2015年にコーポレートガバナンス・コードが適用され、これを機会に経営幹部が社会に対する企業責任をより強く感じるようになったのはよい傾向です。

私は、2012年にトリシマの社外監査役に就任し、2015年6月にトリシマが監査等委員会設置会社に移行したのと同時に監査等委員である社外取締役に就任しました。経営者の「監督と評価」を重視した監査等委員の役割を果たすべく身を引き締まる思いです。

また、これまで公認会計士として、多くの企業の会計監査を担い、経営の成功・失敗を間近で見してきました。この経験は、取締役会の構成・運営状況に関する実質的な評価を行う際に参考になると思います。

トリシマがグループ全体として最適なグローバル展開を成功させ、健全に成長していくため、株主等ステークホルダーの目線で説得力をもって助言していくことが、私がトリシマの社外取締役として与えられた使命だと思っています。



伯川 志郎 社外取締役(監査等委員)

- 略歴
- 1975年11月 等松青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 福岡事務所入社
  - 1982年 9月 公認会計士登録
  - 1995年 5月 トーマツ代表社員
  - 2007年 6月 日本公認会計士協会北部九州会会長
  - 2007年 7月 同協会常務理事
  - 2012年 6月 当社監査役
  - 2012年12月 福岡市監査委員(現任)
  - 2015年 6月 当社取締役(監査等委員会)(現任)

取締役 (2016年6月29日現在)

代表取締役社長



原田 耕太郎

代表取締役副社長



藤川 博道

取締役



久島 哲也

取締役



吉川 宣行

社外取締役 (監査等委員)



津田 晃

略 歴  
 1968年 野村證券(株)入社  
 1987年 同社取締役  
 1989年 同社常務取締役  
 1996年 同社代表取締役専務取締役  
 1997年 日本合同ファイナンス(株)  
 (現 ㈱ジャフコ)代表取締役専務取締役  
 1999年 同社代表取締役副社長  
 2002年 野村インベスター・  
 リレーションズ(株)取締役会長  
 2003年 同社執行役会長  
 2005年 日本ベンチャーキャピタル(株)  
 代表取締役社長  
 日立キャピタル(株)社外取締役  
 2009年 当社監査役  
 宝印刷(株)取締役(現任)  
 2015年 当社取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役 (監査等委員)



伯川 志郎

略 歴  
 1975年 等松青木監査法人  
 (現 有限責任監査法人トーマツ)  
 福岡事務所入社  
 1982年 公認会計士登録  
 1995年 トーマツ代表社員  
 2007年 日本公認会計士協会北部九州会  
 会会長  
 同協会常務理事  
 2012年 当社監査役  
 福岡市監査委員(現任)  
 2015年 当社取締役(監査等委員)(現任)

取締役 (監査等委員)



福田 豊

社外取締役 (監査等委員)



秋山 洋 新任

略 歴  
 1994年 弁護士登録 大阪弁護士会所属  
 御堂筋法律事務所  
 (現 弁護士法人御堂筋法律事務所)入所  
 2003年 同弁護士法人に改組 社員弁護士(現任)  
 2007年 医療法人厚生会理事(現任)  
 2011年 小太郎漢方製薬(株)社外監査役(現任)  
 2015年 ㈱藤木工務店社外監査役(現任)  
 2016年 当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員 (2016年6月29日現在)



津秋 裕 Gerald Ashe 原田 耕太郎 久島 哲也 吉川 宣行



近藤 隆 蔡 国源 富澤 聡 羽牟 幸一郎 角 治壽 犬山 快彰



石田 正彦 山崎 雅弘 生田 昌久 太田尾 光一 Alister Flett 末澤 昭宏

最高執行役員

原田 耕太郎  
社長

専務執行役員

久島 哲也  
調達本部長  
管理本部管掌

Gerald Ashe  
海外営業本部長

常務執行役員

吉川 宣行  
生産本部長

津秋 裕  
グローバルサービス管掌

犬山 快彰  
プラントエンジニアリング本部長  
公共統括部長

羽牟 幸一郎  
技術本部長  
研究開発部長

執行役員

角 治壽  
東京支社長

富澤 聡  
海外営業本部副本部長  
TGTリージョナルディレクター  
TGT営業部長

蔡 国源  
TGT香港・ベトナム  
リージョナルディレクター  
Torishima(Hong Kong)  
Ltd.社長

近藤 隆  
中東プロジェクト支店長  
TGTプロジェクト部長

生田 昌久  
アルラインプロジェクト室長

石田 正彦  
サービス本部長

太田尾 光一  
経理部長

末澤 昭宏  
営業管理部長

山崎 雅弘  
Torishima Pumps(India)  
Pvt Ltd.会長

Alister Flett  
Torishima Service  
Solutions FZCO社長  
中東営業部長

# 11年間の主要財務データ

(単位：百万円) (千ドル<sup>※1</sup>)

(各年3月期および3月末時点)		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度	
【1】経営成績	受注高	46,443	43,088	50,794	46,988	58,624	32,974	39,579	40,975	52,847	42,878	51,304	454,018	
	売上高	31,393	36,404	47,272	45,692	45,008	49,880	46,453	45,974	45,985	46,501	40,479	358,221	
	売上総利益	4,703	5,940	8,269	8,596	9,548	9,257	8,959	8,015	8,320	9,162	9,191	81,343	
	営業利益	107	852	2,643	2,761	3,258	3,127	2,286	517	△945	400	373	3,303	
	経常利益	747	1,245	2,566	3,410	3,833	3,673	2,929	1,389	△632	793	△1,663	△14,721	
	当期純利益	377	635	1,410	1,990	2,609	1,892	1,497	943	442	405	△2,422	△21,433	
	売上高総利益率(%)	15.0	16.3	17.5	18.8	21.2	18.6	19.3	17.4	18.1	19.7	22.7	22.7	
	売上高営業利益率(%)	0.3	2.3	5.6	6.0	7.2	6.3	4.9	1.1	△2.1	0.9	0.9	0.9	
	ROE(自己資本当期純利益率)(%)	1.4	2.3	5.2	8.0	9.5	6.1	4.8	2.9	1.3	1.2	△7.1	△7.1	
ROA(総資産経常利益率)(%)	1.3	2.0	4.0	5.5	6.0	5.8	4.8	2.2	△0.9	1.1	△2.4	△2.4		
【2】財務状況	総資産	60,416	65,581	62,076	62,132	65,641	61,178	60,812	68,232	68,062	71,987	66,198	585,823	
	純資産	28,282	27,943	26,030	24,006	31,083	30,968	31,775	33,602	34,524	36,532	32,794	290,221	
	自己資本比率(%)	46.8	42.6	41.9	38.6	47.2	50.3	51.3	48.2	49.9	50.0	48.7	48.7	
【3】 受注高・売上高 受注残 ブレイクダウン	地域別 売上高	日本	22,026	20,278	20,524	19,126	20,939	18,703	17,281	18,070	20,096	19,104	17,060	150,973
		アジア	4,121	4,089	8,733	8,449	5,408	11,196	13,125	10,259	9,042	11,124	11,307	100,062
		中東	4,320	10,798	14,682	13,347	16,248	14,369	11,430	11,887	9,753	11,115	8,225	72,788
		その他	926	1,239	3,331	4,770	2,412	5,609	4,615	5,758	7,092	5,156	3,887	34,398
		海外比率(%)	29.8	44.3	56.6	58.1	53.5	62.5	62.8	60.7	56.3	58.9	57.9	57.9
	需要先別 受注高	官公需	13,507	17,643	16,525	14,835	14,575	9,973	11,600	10,971	15,923	12,001	16,013	141,708
		民需	7,177	6,924	5,578	5,245	4,517	4,921	6,205	5,733	7,144	6,943	8,396	74,301
		外需	25,758	18,520	28,690	26,907	39,532	18,079	21,772	24,270	29,779	23,933	26,895	238,013
	需要先別 売上高	官公需	15,201	14,236	14,445	14,099	15,469	13,760	11,317	12,277	13,797	12,957	9,980	88,324
		民需	6,824	6,040	6,079	5,025	5,468	4,942	5,963	5,792	6,299	6,146	7,078	62,645
		外需	9,367	16,127	26,748	26,566	24,069	31,176	29,172	27,904	25,888	27,397	23,419	207,253
	需要先別 受注残	官公需	4,986	8,394	10,473	11,209	10,316	6,528	6,811	5,505	7,631	6,675	12,707	112,455
民需		2,825	3,709	3,208	3,428	2,477	2,455	2,698	2,639	3,484	4,281	5,598	49,546	
外需		31,191	33,584	35,526	35,867	51,329	38,231	30,832	27,198	31,089	27,625	31,101	275,237	
【4】主要費用	販売管理費	4,596	5,088	5,625	5,834	6,290	6,130	6,673	7,497	9,265	8,761	8,818	78,040	
	売上高販売管理費比率(%)	14.7	14.0	11.9	12.8	14.0	12.3	14.4	16.3	20.1	18.8	21.8	21.8	
	減価償却費	968	866	910	873	851	961	1,096	1,231	1,646	1,636	1,561	13,823	
	設備投資費	332	731	654	739	1,311	2,297	2,224	3,083	2,139	1,221	1,391	12,310	
	研究開発費	561	534	638	603	730	567	606	691	678	658	484	4,285	
【5】キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	224	△5,218	2,511	922	4,439	735	2,661	3,513	△4,086	△1,194	5,000	44,248	
	投資活動によるキャッシュフロー	3,560	△599	578	△1,259	△3,084	△75	△1,269	△3,966	△4,498	△345	△415	△3,672	
	財務活動によるキャッシュフロー	△1,185	2,355	△1,465	△669	1,678	590	△2,371	4,356	△112	2,120	△1,624	△14,381	
【6】一株当たり情報	一株当たり当期純利益(円)	14.62	24.65	54.77	77.32	100.07	67.45	53.38	33.64	15.74	14.61	△88.13	△0.78(ドル)	
	一株当たり純資産(円)	1,097.87	1,084.65	1,010.45	931.13	1,105.50	1,097.71	1,112.29	1,172.56	1,209.10	1,308.22	1,179.57	10.44(ドル)	
【7】株式情報	配当金(円)	12	13	15	17	20 <sup>※2</sup>	18	18	18	18	18	18	0.16(ドル)	
	配当性向(%)	82.1	52.7	27.4	22.0	20.0	26.7	33.7	53.5	114.4	123.2	-	-	

※1: 米ドルの数値は、2016年3月31日の為替レート1米ドル113円で換算したものを便宜上記載しています。

※2: 2円の創立90周年記念配当金含む

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 2015年度の経営成績

2015年度における世界経済は、上半期までは、底堅い個人消費に支えられ比較的堅調に推移していた米国経済や、ユーロ圏に支えられ穏やかに景気が回復した欧州経済によって、比較的堅調でした。しかし、8月以降、米国における金融政策の動向や、世界経済を牽引してきた中国や新興国における成長率の鈍化、原油価格の下落傾向等による世界経済への懸念により、世界的な株価の乱高下が発生しました。また、欧州等において発生した大規模テロやシリア難民問題など地政学的リスクもあり、世界経済全体としては、一段と混迷が深まり、先行き不透明な状況で推移しました。

わが国の経済においては、世界経済の不安定感が増す中で、日経平均株価が、20,000円台から乱高下を繰り返しながら下落、対米ドル円レートについても120円台から110円台まで円高方向に推移、原油価格の下落による設備投資の抑制、中国や新興国の景気減速で輸出の伸びが鈍化、その上、マイナス金利が発生し、全体として、先行き不透明な状況で推移しました。

当ポンプ業界においては、依然として海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要に底堅い動きがあります。しかしながら、中国や新興国での景気減速傾向が一段と鮮明になってきたことや、原油価格下落に伴う中東諸国をはじめとする産油国の設備投資抑制への動き等により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに大型プラント向け高効率ポンプのノウハウを汎用ポンプに採用したエコポンプの販売促進などを、国内外において継続して展開しました。この結果、当社グループの2015年度の連結受注高は51,304百万円(2014年度42,878百万円比120%)となりました。

これを需要先別に見ると、官公需は16,013百万円(2014年度12,001百万円比133%)、民需は8,396百万円(2014年度6,943百万円比121%)、外需は26,895百万円(2014年度23,933百万円比112%)となりました。

2015年度の連結売上高は40,479百万円(2014年度46,501百万円比87%)を計上し、2015年度末の連結受注残高としては49,407百万円(2014年度38,582百万円比128%)を来期以降に繰り越すことになりました。売上高の減少は、2014年度に実施したシステム構築のための受注量調整の影響によるものですが、2015年度は通常の体制に戻しています。

2015年度の営業利益は、売上高が減少したものの売上総利益率が改善し、373百万円(2014年度は営業利益400百万円)となりました。

経常損失は、1,663百万円(2014年度は経常利益793百万円)となりました。これは、営業外収益として投資有価証券償還益300百万円などの計上はありましたが、営業外費用として為替差損1,395百万円が発生したことおよび持分法適用関連会社の投資損失1,076百万円が発生したことなどによるものです。

親会社株主に帰属する当期純損失は、2,422百万円(2014年度は親会社株主に帰属する当期純利益405百万円)となりました。これは、特別利益として退職給付信託返還益467百万円などの発生はありましたが、特別損失として和解関連費用337百万円が発生したことに加え、繰延税金資産の取崩などによるものです。

### ② 2016年度の見通しおよび中期経営計画

世界人口が73億人を突破し、水・食糧・エネルギーの確保およびその効率的な利用は、引き続き、地球規模での大きな課題となっています。これに伴い海外では水市場の拡大や新規火力発電所の建設が見込まれます。また、国内市場においても、老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大、自然災害に強いインフラ整備のための公共事業の実施などにより、事業環境は安定的に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの提供を通して社会の発展に貢献する省エネソリューション企業を目指します。2014年度には「省エネ大賞 経済産業大臣賞(ビジネスモデル分野)」を受賞するなど、世界一省エネにこだわるメーカーとして、研究・開発に取り組んでいます。

また、近年世界中で異常気象や自然災害が頻発していますが、どのような状況にも対応できる安全・安心を高めるインフラ向けのポンプの提供を続けていきます。

2014年度を初年度とした3カ年中期経営計画の達成状況は、以下のとおりとなっています。水・エネルギー市場における事業機会に焦点を当てた拡大をさらに進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指しました。中期経営計画の最終年度にあたる2016年度の見通しについては、世界経済の先行き不透明感を反映し次のとおり修正しました。

### 3カ年経営目標

(百万円)

	2014年度		2015年度		2016年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	修正計画
受注高	49,500	42,878	50,000	51,304	60,000	50,000
売上高	46,000	46,501	43,000	40,479	50,000	45,000
営業利益	500	400	1,000	373	2,500	2,000
経常利益または経常損失(△)	700	793	1,400	△1,663	2,700	1,700
当期純利益または親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)	500	405	1,000	△2,422	1,900	1,500

(注)国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

2015年度末における資産については、2014年度末に比べ5,788百万円減少し66,198百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形および売掛金の減少(2014年度末比3,612百万円減少)および株価下落に伴う投資有価証券の減少(2014年度末比2,741百万円減少)などによるものです。

負債につきましては、2014年度末に比べ2,051百万円減少し33,403百万円となりました。これは主に、受注高の増加による前受金の増加(2014年度末比1,390百万円増加)があったものの、支払手形および買掛金の減少(2014年度末比1,846百万円減少)などが発生したことによるものです。

純資産につきましては、2014年度末に比べ3,737百万円減少し32,794百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

2015年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、2014年度末に比べ2,867百万円増加し、7,175百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金および預金」には3カ月超の定期預金68百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による資金の増加は5,000百万円(2014年度は1,194百万円の減少)となりました。これは、たな卸資産の増加504百万円(2014年度は1,122百万円の増加)および仕入債務の減少1,735百万円(2014年度は1,918百万円の減少)などの資金の減少があったものの、売上債権の減少3,471百万円(2014年度は726百万円の減少)などの資金の増加があったことなどによるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金の減少は415百万円(2014年度は345百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,109百万円(2014年度は832百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金の減少は1,624百万円(2014年度は2,120百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入2,008百万円(2014年度は4,095百万円の収入)などの資金の増加があったものの、短期借入金金の減少999百万円(2014年度は1,462百万円の増加)および長期借入金の返済による支出1,729百万円(2014年度は2,148百万円の支出)などの資金の減少があったことなどによるものです。

## (3) 利益分配に関する基本方針および2015年度・2016年度の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益分配を振り向けることを考慮して、配当性向は30%を目安としています。

内部留保資金については新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプおよび関連機器・関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発、既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動ならびに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えています。

2015年度の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を実施しました。

また、2016年度の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,439	7,243
受取手形及び売掛金	26,616	23,003
商品及び製品	248	266
仕掛品	6,655	6,996
原材料及び貯蔵品	1,934	2,024
前渡金	812	243
繰延税金資産	905	512
その他	1,376	1,597
貸倒引当金	△84	△355
<b>流動資産合計</b>	<b>42,904</b>	<b>41,532</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,612	9,947
減価償却累計額	△5,476	△5,709
建物及び構築物(純額)	4,136	4,237
機械装置及び運搬具	11,181	10,326
減価償却累計額	△7,990	△7,710
機械装置及び運搬具(純額)	3,191	2,615
工具、器具及び備品	2,160	2,343
減価償却累計額	△1,842	△1,997
工具、器具及び備品(純額)	318	345
土地	2,561	2,510
リース資産	707	643
減価償却累計額	△395	△333
リース資産(純額)	311	309
建設仮勘定	93	69
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,611</b>	<b>10,088</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,323	11,582
長期貸付金	407	344
退職給付に係る資産	1,102	173
繰延税金資産	47	51
その他	516	675
貸倒引当金	△223	△365
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,175</b>	<b>12,462</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,082</b>	<b>24,665</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,987</b>	<b>66,198</b>

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,110	8,264
短期借入金	8,356	6,585
未払法人税等	111	195
前受金	1,812	3,202
賞与引当金	683	742
製品保証引当金	636	654
工事損失引当金	436	313
その他	2,994	2,169
<b>流動負債合計</b>	<b>25,140</b>	<b>22,128</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,782	9,724
繰延税金負債	720	701
役員退職慰労引当金	12	14
退職給付に係る負債	249	300
その他	549	534
<b>固定負債合計</b>	<b>10,314</b>	<b>11,275</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,454</b>	<b>33,403</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,828	7,800
利益剰余金	24,650	21,733
自己株式	△1,499	△1,671
<b>株主資本合計</b>	<b>32,573</b>	<b>29,455</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,614	800
繰延ヘッジ損益	△456	241
為替換算調整勘定	1,503	1,523
退職給付に係る調整累計額	725	190
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,386</b>	<b>2,755</b>
新株予約権	109	99
非支配株主持分	463	483
<b>純資産合計</b>	<b>36,532</b>	<b>32,794</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>71,987</b>	<b>66,198</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	2015年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
売上高	46,501	40,479
売上原価	37,339	31,287
売上総利益	9,162	9,191
販売費及び一般管理費	8,761	8,818
営業利益	400	373
営業外収益		
受取利息	46	28
受取配当金	194	184
投資有価証券償還益	-	300
為替差益	391	-
受取賃貸料	126	137
その他	189	153
営業外収益合計	947	804
営業外費用		
支払利息	148	176
持分法による投資損失	212	1,076
為替差損	-	1,395
その他	192	193
営業外費用合計	554	2,841
経常利益又は経常損失(△)	793	△1,663
特別利益		
投資有価証券売却益	45	9
関係会社株式売却益	-	201
退職給付信託返還益	-	467
特別利益合計	45	678
特別損失		
投資有価証券売却損	-	86
投資有価証券評価損	4	6
減損損失	158	-
和解関連費用	-	337
特別損失合計	163	430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	676	△1,415
法人税、住民税及び事業税	119	243
法人税等調整額	55	732
法人税等合計	174	976
当期純利益又は当期純損失	501	△2,392
非支配株主に帰属する当期純利益	95	29
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	405	△2,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	2015年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)	501	△2,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	△813
繰延ヘッジ損益	△207	698
為替換算調整勘定	698	52
退職給付に係る調整額	579	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	212	△1
その他の包括利益合計	1,824	△598
包括利益	2,325	△2,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,189	△3,052
非支配株主に係る包括利益	136	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,822	23,888	△962	32,342
会計方針の変更による累積的影響額			856		856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	7,822	24,745	△962	33,198
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純利益			405		405
自己株式の取得				△544	△544
自己株式の処分		5		7	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	△94	△536	△625
当期末残高	1,592	7,828	24,650	△1,499	32,573

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	1,072	△249	632	145	1,602	101	477	34,524
会計方針の変更による累積的影響額								856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,072	△249	632	145	1,602	101	477	35,380
当期変動額								
剰余金の配当								△500
親会社株主に帰属する当期純利益								405
自己株式の取得								△544
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	541	△207	870	579	1,783	8	△14	1,777
当期変動額合計	541	△207	870	579	1,783	8	△14	1,152
当期末残高	1,614	△456	1,503	725	3,386	109	463	36,532

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,828	24,650	△1,499	32,573
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,422		△2,422
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		10		19	30
連結子会社株式の売却による持分の増減			△38		△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△27	△2,917	△172	△3,117
当期末残高	1,592	7,800	21,733	△1,671	29,455

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	1,614	△456	1,503	725	3,386	109	463	36,532
当期変動額								
剰余金の配当								△495
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,422
自己株式の取得								△191
自己株式の処分								30
連結子会社株式の売却による持分の増減								△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△813	698	20	△534	△630	△10	20	△620
当期変動額合計	△813	698	20	△534	△630	△10	20	△3,737
当期末残高	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	2015年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	676	△1,415
減価償却費	1,636	1,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	415
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△84	17
工事損失引当金の増減額(△は減少)	85	△122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126	672
受取利息及び受取配当金	△240	△213
支払利息	148	176
持分法による投資損益(△は益)	212	1,076
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△300
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	76
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△201
有形固定資産売却損益(△は益)	24	△30
減損損失	158	-
退職給付信託返還益	-	△467
売上債権の増減額(△は増加)	726	3,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,122	△504
前渡金の増減額(△は増加)	△353	558
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,918	△1,735
前受金の増減額(△は減少)	△198	1,421
未払金の増減額(△は減少)	△254	561
その他	△171	△225
<b>小計</b>	<b>△1,009</b>	<b>4,793</b>
利息及び配当金の受取額	240	436
利息の支払額	△148	△175
法人税等の支払額	△277	△155
法人税等の還付額	-	101
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,194</b>	<b>5,000</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△177	△18
定期預金の払戻による収入	572	69
有形固定資産の取得による支出	△832	△1,109
有形固定資産の売却による収入	48	144
無形固定資産の取得による支出	△388	△281
投資有価証券の取得による支出	△13	△1,000
投資有価証券の売却による収入	231	1,449
貸付けによる支出	△41	△0
貸付金の回収による収入	113	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	95
子会社株式の取得による支出	△179	-
その他	322	△11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△345</b>	<b>△415</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,462	△999
長期借入れによる収入	4,095	2,008
長期借入金の返済による支出	△2,148	△1,729
自己株式の取得による支出	△544	△191
非支配株主への配当金の支払額	△60	△54
配当金の支払額	△500	△497
その他	△184	△160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,120</b>	<b>△1,624</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>128</b>	<b>△92</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>708</b>	<b>2,867</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,598</b>	<b>4,307</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,307</b>	<b>7,175</b>

会社概要 2016年3月31日現在

株式会社西島製作所  
Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.

創業 1919年(大正8年)8月1日  
資本金 15億93百万円  
発行済株式総数 29,889,079株  
株主数 7,465名  
従業員数 1,516名(連結)

主要国内拠点  
本社所在地 〒569-8660  
大阪府高槻市宮田町1-1-8

支社 東京支社、大阪支社、札幌支社、  
仙台支社、名古屋支社、高松支社、  
広島支社、九州支社

営業所 横浜営業所、和歌山営業所、  
佐賀営業所、沖縄営業所

製造拠点

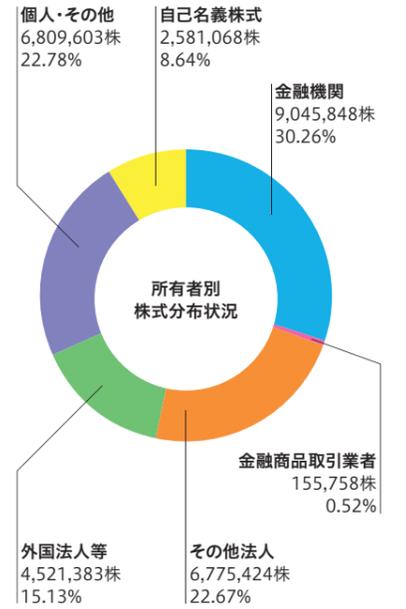
本社工場(大阪府高槻市)  
株式会社九州トリシマ(佐賀県武雄市)  
P.T. TORISHIMA GUNA INDONESIA  
P.T. GETEKA FOUNINDO(インドネシア・ジャカルタ)、  
TORISHIMA PUMP (TIANJIN) CO.,LTD.(中国・天津)

主要海外拠点

海外支店・事務所 シンガポール支店、中東支店(UAE)、北米支店(USA)、  
北京事務所(中国)、サウジアラビア事務所

海外現地法人・グループ会社

TORISHIMA (HONG KONG) LTD.  
TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS ASIA PTE.LTD.  
P.T. TORISHIMA GUNA ENGINEERING  
TORISHIMA PUMPS (INDIA) PVT. LTD.  
TORISHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.  
TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS FZCO  
TORISHIMA EUROPE LTD.  
TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS EUROPE LTD.  
TORISHIMA EUROPE PROJECTS LTD.



編集方針

西島製作所では、財務・非財務の両面を含めた企業価値をお伝えするため、従来の日本語版「CSRレポート」と英語版「Annual Report」の内容を統合・改訂させ、2016年から新たに日本語版・英語版ともに「トリシマレポート」として発行します。私たちのビジネスは、社会課題の解決と企業の利益・競争力向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み=CSV(Creating Shared Value共益の創造)そのものであります。そこで、まずトリシマレポート初年度は、ステークホルダーの皆様にとりしまを知っていただくため、当社の紹介に軸をおいています。そのほか、財務・非財務に関するより詳しく多岐にわたる情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。

■財務データ参照元

当社は、日本語版トリシマレポートと英語版Torishima Reportとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して作成しております。ただし、便宜上、日本語版レポートに掲載されている連結財務諸表を含む決算内容につきましては、2016年3月期有価証券報告書より抜粋しています。英語版Reportにつきましては、監査法人から監査を受けたFinancial Statementsより抜粋しています。有価証券報告書その他のページにつきましては、当社ウェブサイトのIR情報からご覧ください。



【トリシマウェブサイト】  
<http://www.torishima.co.jp>



【トリシマウェブサイト IRページトップ】  
<http://www.torishima.co.jp/jp/ir/overview.html>



■対象組織

株式会社西島製作所および連結子会社の活動について報告していますが、一部では株式会社西島製作所単体について記載しています。

■対象期間

基本的には財務報告期間である2015年4月1日から2016年3月31日までを対象期間としています。2016年4月1日以降の情報に関しては、該当ページに対象年月を記載しています。

■参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)が公表する「国際統合報告フレームワーク」および環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考に、トリシマ独自の価値創造に向けた報告となるよう取り組んでいます。

■将来の見通しに関する注意事項

本トリシマレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って頂きますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。